

令和4年度第1回亀岡市環境基本計画推進会議

開催日時	令和4年7月29日(金) 午後2時～4時
開催場所	亀岡市役所市民ホール
出席者	田部委員、加藤委員、芦刈委員、豊田委員、山脇委員、法貴委員、木曾委員、井上委員、奥村委員、三間委員、兒嶋委員、村山委員、原田委員、太田委員、多胡委員、高橋委員、山内幹事 (事務局3名)
欠席者	中川委員、川口委員
傍聴者数	なし
次第	協議事項 ・第2次亀岡市環境基本計画の総括について ・亀岡市再生可能エネルギー導入戦略・亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定について 報告事項 ・令和3年度環境マネジメントシステム活動報告書について

1 会長挨拶

2 協議事項

(1)第2次亀岡市環境基本計画の総括について

≪資料に沿って事務局から説明≫

委員

10カ年の主な実績ということであるが、14カ国語による「ごみの出し方・分け方」について、報告書には記載されていない。

事務局

10年の総括に入れ込むよう整理させていただきたい。

(2) 亀岡市再生可能エネルギー導入戦略・亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
の策定について

《資料に沿って事務局から説明》

委員

本会議で再生可能エネルギー戦略を作るという認識でよいか？

事務局

今年度、計画を策定していく中で、基本的には本会議の中で意見をいただき、環境審議会にも諮りながら進めていきたい。

委員

今年に入り、中小企業向けの省エネ診断の依頼が多い。背景にはエネルギーの高騰があり、電力を買うより太陽光パネルをつけて、自分のところで消費した方が安い状況にある。再エネを増やす動きは、高騰する電力料金の中で間違いなくメリットになる。ぜひ前向きな議論をお願いしたい。

調査にあたってのお願いとして、一つ目は各自治体の施策を調べていただきたい。

二つ目は、計画の中核となるのは亀岡ふるさとエナジーになると思うが、どういう方面に力を入れるべきか一度話を聞かせていただきたい。

三つ目は蓄電池についてで、各自治体も動いている中で、施策をまとめていただきたい。

委員

亀岡市の温室効果ガスの将来推計について、どのような方法で計算するのか。

事務局

産業部門や運輸部門、民生部門など部門ごとに、国の公表している数値や統計をもとに亀岡市の二酸化炭素排出量を算定する手法などがある。さらに、国の排出量算出支援プログラムなどを活用していく予定だ。

委員

住民が排出温室効果ガスの削減に努められるのは、具体的にどの部分か。

事務局

家庭系としては、電気やガス、灯油などが対象となる。節電や再生可能エネルギー由来の電気を増やすことで二酸化炭素排出量の削減につながる。また、廃プラスチックの焼却に伴う二酸化炭素排出量も多い。今後、新プラ法などにより、プラスチックごみの分別が進み、リサイクルに回ると排出量が減少すると考えられる。

先ほどの3つのご提案について、先行的な事例を調査検討するとともに結果もご報告をさせていただきたい。計画策定の折には、ふるさとエナジーも含め、地産地消や経済に配慮した戦

略としていきたい。蓄電池に関しても、皆さんから助言をいただきながら、ふるさとエナジーや受託業者とともに調査していきたい。

委員

(昨今の電力事情について説明)

皆さんが使用する電気は、発電所で作られ、系統を介して供給されている。ガスや石炭で発電されるが、燃料代がかなり上昇し、需要家・消費者に価格が転嫁されている。国際的な燃料高騰への対策として、太陽光など再生可能エネルギーを地域の中で増やし、強い地域を作っていくことが考えられる

亀岡ふるさとエナジーとしては、地域の中で太陽光と蓄電池を増やし、夕方の電気の高い時間に放電する仕組みを構築することで、コストメリットを生みながら運用していきたいと考えている。現在手続き中だが、上下水道部庁舎に太陽光発電を導入するなど、エネルギーセキュリティ上も強い亀岡を目指して動いているところだ。

委員

市全体で脱炭素に取り組み、また、電気量が大変厳しい状況にもなっている中、保津川の橋に環境先進都市のためのイルミネーションをつけるという新聞記事が出ていた。なぜあのような記事が掲載されたのか。

以前の勤務先では、自然エネルギー100%で地下水を汲み上げていた。天気や時間帯によって量は変わるが、災害時にも利用できるものだった。パネル設置や蓄電池導入などの企画を練り、商用とは独立したかたちで運用する方がよいと思う。

幹事

市としても、環境先進都市のイメージにあうイルミネーションの在り方を検討し、環境とにぎわいの融合を目指していきたい。

委員

区域施策編では、行政として何ができるか以外に、各家庭で何をすれば二酸化炭素を減らせるのかという視点も必要だ。家庭や学校での取り組みを検討するのも、区域施策編の中に含まれるのか。そして、家庭での取り組みを発信する場合に、ふるさとエナジーの方からも提案していただけるのか。

委員

区域施策編における脱炭素化には、草の根的な省エネの推進が重要なテーマとなる。電気を供給する側として、データを見ながら削減のポイントを情報発信していければと思っている。教育や普及啓発についても、市とともに検討していきたい。

委員

家庭から出される生ごみの約80%は水分といわれ、焼却には大量のエネルギーが必要だ。

コンポストで各家庭の生ごみ排出量を減らせば、かなりの温室効果ガス削減につながるはずだ。フランスでは2024年1月からすべての国民に生ごみのたい肥化を義務付けるという記事を読んだ。海外の事例も参考に、家庭での取り組みを考えてはどうか。

幹事

市としても、家庭での取り組みや意識啓発が非常に重要だと思っている。分別の拡大を検討する中で、一番のターゲットは生ごみと考えており、資源化を促進していきたい。

委員

第3次亀岡市環境基本計画策定の際と同様に分科会を開く予定はあるか。

事務局

会長と相談させていただくが、細かな部分についてはそのようなかたちで協力いただきたい。

委員

その際、ふるさとエネルギーからも詳細な情報提供をいただきたい。

事務局

ふるさとエネルギーに協力いただける範囲の中で、提供のあった情報は皆さんに共有していきたい。

委員

亀岡市内におけるプラごみの減少状況などについて、数値が出ているのではないか。いきなり生ごみ処理の話をするのではなく、これまでのよい点とこれからの課題を分けて見せた方が分かりやすい。

事務局

第3次亀岡市環境基本計画の進行管理の中で、そういった視点を盛り込んでいきたい。

幹事

「見える化」することが大事だと考えている。現在、2万5千トンほどのごみが出ており、10億から11億ほど処理費用が発生し、資源化率もまだ16～7%しかない。それを公表した上でごみの減量や分別などに取り組んでいただき、資源化率やコストの推移を共有していきたい。

委員

農業に従事する中で、たい肥化はとても大事なことと思う。現在、日本はほとんど化学肥料を輸入しているが、ウクライナ情勢を受けて価格が高騰し、消費者に転嫁されている。たい肥化を進めるには、最終の利用方法まで考えていく必要がある。

IT 技術を使った農業機械が増えているが、電気が必要となる。ほとんどの産業では、自国

化を進める中で、電気の場合は再エネ、特に太陽光パネルの導入が一番早いですが、廃棄の問題などがある。

環境と経済を両立するためには、満足できる生活レベルを保つ一方で、今後増えるであろうエネルギーを抑える方向で進めるべきだ。地域にあったやり方を考えていけばよいと思う。

事務局

環境と経済に一体的に取り組むことを根本におき、事業を進めたい。地域課題を解決する手段としても、そういった視点が必要であると改めて認識した。

会長

毎年、バイオマスの研究について報告いただくが、どうなっているか。

事務局

バイオマスの課題なども踏まえ、研究を進める必要があると考えている。

委員

第3次亀岡市環境基本計画で掲げた目標達成のためには、再エネポテンシャルに加え、省エネポテンシャルの調査が必要ではないか。

事務局

脱炭素宣言の実現に向けて、そういった視点も踏まえて計画を策定していきたい。

委員

温暖化に関する計画の策定にあたり、市民の皆さんだけ我慢を強いると長続きしないため、民間ともバランスのとれた計画にするとよい。世界に誇れる環境先進都市・亀岡として、我慢せずにバランスよく実質ゼロが実現できる、亀岡モデルを計画の中で示してもらえればと思う。

事務局

保津川下りなどエネルギーを使わない観光資源や、炭素負荷の低い野菜など、亀岡の特徴を一つにつなげるなど、構想をふくらませたいと考えている。

(3)令和3年度環境マネジメントシステム活動報告書について

《資料に沿って事務局から説明》

委員

コピー用紙の量が減っている一方で、コピー使用度が増えているが、原因があるのか。

事務局

コロナウイルス感染症の減少に伴って市役所内の事業が通常に戻ったが、資料作成やコロ

ナ対策の緊急事業などが増加し、コピー度数としては増えている。デジタルファースト宣言などを受け、コピー用紙の購入量は下がっているため、今後、総量も減っていくと思われる。

委員

環境にやさしいまちづくりの一環として、紙も減っていくのが当然かと思う。会議資料なども電子化をお願いしたい。

委員

市役所庁内のエネルギー使用量が減るとともに、住民サービスが低下してはいけない。経済と環境の連携にもつながるが、住民のための事業を増やせばエネルギーの使用量も増える。住民サービスとの兼ね合いの中でどのように節約していくかという観点も大切にしてほしい。

事務局

住民サービスを低下させずに環境負荷が下げられるよう、新しい技術やテクノロジーなどへの置き換えを進めていきたい。

委員

一般廃棄物の焼却量について、他自治体からの委託分も含まれているのか。

幹事

船井衛生管理組合からの受け入れ分についても含めていたと思う。

委員

サービス低下と使用量について、ギャラリーかめおかや文化センター、児童館の使用頻度の減少がある。コロナ禍で閉館した施設がある一方、多文化共生センターなどはサービスを続けていたことを伝える必要があると思う。

事務局

マネジメントの中では書ききれない部分もあるが、様々な状況下で必ず実施しなければならない事務事業があったこと、また、情報発信の必要性も認識しているところだ。

委員

やるべきことはやっていたと所管部が増減の理由を挙げる必要があったと思っている。

委員

廃棄物に関して悩んでいることがある。現在、剪定後の枝は燃やしているが、それをチップ化できないか計画している。お金を払うか払わないかで廃棄物か資源かが決まるというが、私としては、焼却場にいつてしまうものを、処理料としてのお金をもらって引き取りたい。

焼却を減らし、環境負荷を下げるための努力をしようとする法律や条例があっ

れとはいかず、世の中で発想の転換をしていくべきだと思う。

幹事

処理費をもらうとなると、廃棄物処理法が関わってくる。市としても、チップ化などで資源化する流れは作りたいが、法律上の適合が課題となる。

委員

資料の温室効果ガス排出量合計を見ると、廃プラスチックの焼却が大きい。プラスチック新法に関わり、亀岡市でも協議中だと思うが、できる限りリサイクルし、廃プラを減らすことが大事だ。この図をもって皆さんに広報すれば、亀岡のやるべきことが見え、プラスチック削減の重要性が伝わるのではと思う。

幹事

プラ新法が4月に施行され、現在資源化している容器包装プラに硬質プラも加えて分別回収し、資源化できないか、循環型社会推進審議会において議論している。廃プラスチックの焼却は減少していくと見込んでおり、大きなターゲットの一つと捉え、削減を目指したい。

事務局

今回から数値をグラフ化し、見せ方を工夫した。今後とも、ターゲットを明確にし、より分かりやすく周知していきたい。

委員

広報誌等でも啓発を進めていただきたい。

事務局

機会をみながら、周知を図っていきたい。

委員

資料では、増減をパーセントで表現しているが、最後のページのみキロリットルとなっている。表現の方法を統一した方がよいのではないか。

事務局

省エネ法、温対法において、エネルギー換算にして集計、比較することとされており、このような表記になっている。

3 閉会

以上